

事業評価調書〔新規要求公共事業〕

<様式1>

評価対象事業名	火山砂防事業		
長崎県総合計画上の位置づけ	戦略	9	快適で安全・安心な暮らしをつくる
	施策	(4)	災害に強く、命を守る県土強靱化の推進
	事業群	(5)	地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進

作成年月日	令和元年11月27日		
事業所管	土木 保全	部 班	砂防 (内線) 3076 課
課(室)長名	鈴田 健		

1. 事業の概要

事業概要	<事業の主な実施内容> 砂防堰堤、床固工群等の砂防設備の整備							
	<国の主な採択基準> 火山地域において土砂災害(特別)警戒区域に指定され、次の各項の一該当し、事業費が1億円以上のもの。 1.一級河川又は二級河川の水系に係るもので、次の各号の一に該当 (1)流域内の崩壊面積又は荒廃面積が流域面積の1割を超えるもの。 (2)流域土砂量が甚だしく、その量が本川流量の1割を超えるもの。 (3)河床に土砂堆積が甚だしく、流下するおそれのあるもの。 2.前記の水系以外の水系に係るもので、前項各号の一に該当し、かつ次の各号の一に該当 (1)公共施設(官庁、学校、病院、鉄道、道路、橋梁のうち相当規模以上のもの)の保護 (2)市街地、集落(人家50戸以上)の保護							
	<負担区分> (%)	<table border="1"> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> <tr> <td>55</td> <td>45</td> <td></td> </tr> </table>	国	県	地元	55	45	
国	県	地元						
55	45							

3. 令和2年度新規要求箇所

no.	事業箇所名	市町村名
1	小ヶ倉川(イ)	長崎市
2	小江小浦川(ホ)	長崎市
3	下長瀬川	大村市
4	北村西台川	雲仙市
5	小江原川(二)	長崎市
6	鳴見川(チ)	長崎市
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		

2. 新規要求における事業評価の視点

事業評価の視点	本県では、土石流危険渓流が6,196箇所と全国7位の危険渓流、さらに多くの荒廃地が存在し、一方では、少子高齢化対策、過疎といった問題も抱えている。 事業評価の視点として、「費用便益化」や「老人ホーム等の災害時要援護者」「保全人家戸数」「公共施設」「鉄道」「道路」「河川」等の費用便益にも反映しているもの、また、過去にも土石流による被害は一度に多くの人命が奪われており、特に重要性の高い「危険度」、そして「関連する他事業との連携」「環境対策」「地元の要望・熱意」「用地取得の見込み熟度」等を総合的に判断し事業評価をおこなっている。
---------	---

令和2年度新規要求箇所評価調書(火山砂防事業)

<様式2>

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業主体	事業完了 予定年度	事業概要 (上段:全体、下段:R2)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R2)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等		総合評価
					事業費	国費	県費		市町村費等				
							県債	一般財源					
こがくらかわ(い) 小ヶ倉川(イ)	長崎市	県	R8	砂防えん堤 1基(H=12m L=60m V=2,500m3)	350,000	192,500	141,700	15,800	0	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定されている。流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家50戸、避難所、公民館、国道、市道等があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況に鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。	平成28年8月に地元からの要望書を受領済み。		A
				測量設計調査 1式	40,000	22,000	16,200	1,800	0				
				費用便益比	B/C=11.28 > 1.00		負担割合	国:県:地元=55%:45%:0%					
こえこがわ(ほ) 小江小浦川(ホ)	長崎市	県	R8	砂防えん堤 1基(H=12m L=40m V=2,000m3)	300,000	165,000	121,500	13,500	0	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定されている。流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家23戸、公民館、国道、市道等があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況に鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。	平成31年3月に地元からの要望書を受領済み。		A
				測量設計調査 1式	40,000	22,000	16,200	1,800	0				
				費用便益比	B/C=6.51 > 1.00		負担割合	国:県:地元=55%:45%:0%					
しもながせかわ 下長瀬川	大村市	県	R8	砂防えん堤 1基(H=10m、L=68m、V=2,500m3)	400,000	220,000	162,000	18,000	0	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定されている。流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家18戸、要配慮者施設、国道、市道等があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況に鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。	平成30年12月に地元からの要望書を受領済み。		A
				測量設計調査 1式	35,000	19,250	14,100	1,650	0				
				費用便益比	B/C=5.41 > 1.00		負担割合	国:県:地元=55%:45%:0%					
きたむらにしいかわ 北村西台川	雲仙市	県	R7	砂防えん堤 1基(H=9m、L=61m、V=2,500m3)	400,000	220,000	162,000	18,000	0	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定されている。流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家161戸、要配慮者施設、国道、市道等があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況に鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。	平成30年8月に地元からの要望書を受領済み。		A
				測量設計調査 1式	40,000	22,000	16,200	1,800	0				
				費用便益比	B/C=36.53 > 1.00		負担割合	国:県:地元=55%:45%:0%					

令和2年度新規要求箇所評価調書(火山砂防事業)

<様式2>

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業 主体	事業 完了 予定 年度	事業概要 (上段:全体、下段:R2)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R2)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等	総合 評価
					事業費	国費	県費		市町村費等			
							県債	一般財源				
こえぼるがわ(二) 小江原川(二)	長崎市	県	R7	砂防堰堤 1基 測量・調査・設計 1式	300,000	165,000	121,500	13,500	0	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定されている。流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家154戸、県道、市道等があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況に鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。	令和元年7月に地元からの要望書を受領済み。	A
				測量・調査・設計 1式	30,000	16,500	12,100	1,400	0			
				費用便益比	B/C=12.85 > 1.00		負担割合	国:県:地元=55%:45%:00%				
なるみがわ(五) 鳴見川(チ)	長崎市	県	R7	砂防堰堤 1基 測量・調査・設計 1式	300,000	165,000	121,500	13,500	0	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定されている。流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家58戸、県道、市道等があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況に鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。	令和元年9月に地元からの要望書を受領済み。	A
				測量・調査・設計 1式	30,000	16,500	12,100	1,400	0			
				費用便益比	B/C=13.70 > 1.00		負担割合	国:県:地元=55%:45%:00%				
合計					2,050,000	1,127,500	830,200	92,300	0			
					215,000	118,250	86,900	9,850	0			

事業評価調書〔新規要求公共事業〕

<様式1>

評価対象事業名	通常砂防事業		
長崎県総合計画上の位置づけ	戦略	9	快適で安全・安心な暮らしをつくる
	施策	(4)	災害に強く、命を守る県土強靱化の推進
	事業群	⑤	地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進

作成年月日	令和元年11月27日		
事業所管	土木部 保全班	砂防課 (内線)	3076
課(室)長名	鈴田 健		

1. 事業の概要

事業概要	<p><事業の主な実施内容> 砂防堰堤、床固工群等の砂防設備の整備</p>									
	<p><国の主な採択基準> 土砂災害(特別)警戒区域に指定され、次の各項の一に該当し、事業費が1億円以上のもの。 1.一級河川又は二級河川の水系に係るもので、次の各号の一に該当 (1)流域内の崩壊面積又は荒廃面積が流域面積の1割を超えるもの。 (2)流域土砂量が甚だしく、その量が本川流量の1割を超えるもの。 2.今後の豪雨等により多量の土砂を流下するおそれのある溪流で、次の各号の一に該当 (1)公共施設(官庁、学校、病院、鉄道、道路、橋梁等のうち相当以上のもの)の保護 (2)市街地、集落(人家50戸以上)の保護</p>									
	<負担区分> (%)	<table border="1"> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> <tr> <td>50</td> <td>50</td> <td></td> </tr> </table>	国	県	地元	50	50		<p><県費の継ぎ足し> <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無</p>	
国	県	地元								
50	50									

2. 新規要求における事業評価の視点

事業評価の視点	<p>本県では、土石流危険溪流が6,196箇所と全国7位の危険溪流、さらに多くの荒廃地が存在し、一方では、少子高齢化対策、過疎といった問題も抱えている。</p> <p>事業評価の視点として、「費用便益化」や「老人ホーム等の災害時要援護者」「保全人家戸数」「公共施設」「鉄道」「道路」「河川」等の費用便益にも反映しているもの、また、過去にも土石流による被害は一度に多くの人命が奪われており、特に重要性の高い「危険度」、そして「関連する他事業との連携」「環境対策」「地元の要望・熱意」「用地取得の見込み熟度」等を総合的に判断し事業評価をおこなっている。</p>
---------	--

3. 令和2年度新規要求箇所

no.	事業箇所名	市町村名
1	中原川	佐世保市
2	坂ノ間川(イ)	対馬市
3	卯麦浜川	対馬市
4	竿ノ浦川(ハ)	長崎市
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

令和2年度新規要求箇所評価調書(通常砂防事業)

<様式2>

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業 主体	事業 完了 予定 年度	事業概要 (上段:全体、下段:R2)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R2)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等	総合 評価
					事業費	国費	県費		市町村費等			
							県債	一般財源				
なかほらがわ 中原川	佐世保市	県	R8	砂防えん堤 1基(H=10m L=40m V=2,000m ³)	300,000	150,000	135,000	15,000	0	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定されている。流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家110戸、市道等があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況に鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。	平成30年7月に地元からの要望書を受領済み。	A
				測量設計調査 1式	30,000	15,000	13,500	1,500	0			
				費用便益比	B/C=26.98 > 1.00		負担割合	国:県:地元=50%:50%:0%				
さかのまがわ(い) 坂ノ間川(イ)	対馬市	県	R8	砂防えん堤 1基(H=10m L=50m V=2,200m ³)	400,000	200,000	180,000	20,000	0	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定予定である。流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家9戸、避難所、国道があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況に鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。	平成31年2月に地元からの要望書を受領済み。	A
				測量設計調査 1式	20,000	10,000	9,000	1,000	0			
				費用便益比	B/C=6.93 > 1.00		負担割合	国:県:地元=50%:50%:0%				
うむきはまがわ 卯斐浜川	対馬市	県	R7	砂防えん堤 1基(H=8m L=30m V=1,500m ³)	250,000	125,000	112,500	12,500	0	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定予定である。流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家7戸、避難所、県道があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況に鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。	平成31年2月に地元からの要望書を受領済み。	A
				測量設計調査 1式	20,000	10,000	9,000	1,000	0			
				費用便益比	B/C=3.44 > 1.00		負担割合	国:県:地元=50%:50%:0%				
さかのうらかわ(は) 竿ノ浦川(ハ)	長崎市	県	R7	砂防堰堤 1基 測量・調査・設計 1式	300,000	150,000	135,000	15,000	0	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定されている。流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家56戸、国道、市道等があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況に鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。	令和元年7月に地元からの要望書を受領済み。	A
				測量・調査・設計 1式	30,000	15,000	13,500	1,500	0			
				費用便益比	B/C=13.09 > 1.00		負担割合	国:県:地元=50%:50%:00%				
合計					1,250,000	625,000	562,500	62,500	0			
					100,000	50,000	45,000	5,000	0			

事業評価調書〔新規要求公共事業〕

<様式1>

評価対象事業名	地すべり対策事業		
長崎県総合計画上の位置づけ	戦略	9	快適で安全・安心な暮らしをつくる
	施策	(4)	災害に強く、命を守る県土強靱化の推進
	事業群	(5)	地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進

作成年月日	令和元年 11月 27日		
事業所管	土木 保全	部 班	砂防 (内線) 3076 課
課(室)長名	鈴田 健		

1. 事業の概要

事業概要	<p><事業の主な実施内容> 地すべりの安定を図るため、地下水排除工、排土工などの抑制工、杭打工、アンカー工などの抑止工を実施する。</p>								
	<p><国の主な採択基準> 地すべり防止区域内において、都道府県が施工する地すべり防止工事のうち、総事業費が1億円以上で次の各号の一に該当するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多量の崩土が溪流又は河川に流入し、下流河川に被害を及ぼすおそれのあるもの ・鉄道・高速道路・国道道その他公共施設のうち重要なものに被害を及ぼすおそれのあるもの ・官公署、学校又は病院等の公共建物のうち重要なものに被害を及ぼすおそれのあるもの ・人家10戸以上に被害を及ぼすおそれのあるもの 								
	<p><負担区分> (%)</p> <table border="1"> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> <tr> <td>50</td> <td>50</td> <td></td> </tr> </table>	国	県	地元	50	50		<p><県費の継ぎ足し> <input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無</p>	
国	県	地元							
50	50								

2. 新規要求における事業評価の視点

事業評価の視点	<p>本県では、地すべり危険箇所が1,169箇所と全国2位の危険箇所を抱え、さらに一方では、少子高齢化対策、過疎といった問題も抱えている。</p> <p>事業評価の視点として、「費用便益比」や「老人ホーム・病院等の災害時要援護者施設」「保全人家戸数」「公共施設」「鉄道」「道路」「河川」等の費用便益にも反映しているもの、また、地すべりによる被害は一度に広い範囲の人命・財産が奪われており特に重要性の高い「危険度」そして、「関連する他事業との連携」「環境対策」「地元の要望・熱意」「用地取得の見込み熟度」等を総合的に判断し事業評価を行っている。</p>
---------	---

3. 令和2年度新規要求箇所

no.	事業箇所名	市町村名
1	木浦原地区	佐世保市
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

令和2年度新規要求箇所評価調書(地すべり対策事業)

<様式2>

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業 主体	事業 完了 予定 年度	事業概要 (上段:全体、下段:R2)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R2)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等	総合 評価	
					事業費	国費	県費		市町村費等				
							県債	一般財源					
きうらばらちく 木浦原地区	佐世保市	県	R6	横ボーリング工 1式 集水井工 1式 アンカー工 1式	650,000	325,000	292,500	32,500	0	当地区は、複数のブロックからなる地すべり形 状を呈し、平成30年には一部の斜面において 土砂崩落が発生している。被害想定区域内に は人家6戸、県道(二次緊急輸送路、避難 路)、市道が存在しており、地すべりが生じた 際は甚大な被害が想定されるため、地すべり 対策事業にて早急に対策を行う必要がある。	昨年の7月豪雨により被災した後、地 元からの要望により、災害関連緊急地 すべり対策事業を実施中。	A	
				測量設計調査 1式	50,000	25,000	22,500	2,500	0				
合計					650,000	325,000	292,500	32,500	0				費用便益比
合計					50,000	25,000	22,500	2,500	0				

事業評価調書〔新規要求公共事業〕

<様式1>

評価対象事業名	急傾斜地崩壊対策事業		
長崎県総合計画上の位置づけ	戦略	9	快適で安全・安心な暮らしをつくる
	施策	(4)	災害に強く、命を守る県土強靱化の推進
	事業群	⑤	地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進

作成年月日	令和元年 11月 27日		
事業所管	土木 保全	部 班	砂防 (内線) 3076 課
課(室)長名	鈴田 健		

1. 事業の概要

事業概要	<p><事業の主な実施内容> 斜面の安定を図るため、法面工、擁壁工、排水工を実施する。</p>								
	<p><国の主な採択基準></p> <ul style="list-style-type: none"> ・斜面地の高さが10m以上であること ・移転適地がないこと ・土砂災害(特別)警戒区域に指定されていること ・イ 人家おおむね10戸(公共的建物を含む)以上に倒壊等著しい被害を及ぼす恐れのあるもの。 (市町地域防災計画に位置づけられた避難路を有する急傾斜の場合は「7,000万円」を「8,000万円」に、「10戸」を「5戸」に読み替える。) ロ 避難場所に倒壊等著しい被害を及ぼす恐れのあるもの 上記各号に該当する場合で事業費が7,000万円以上のもの 								
	<p><負担区分> (%)</p> <table border="1"> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> <tr> <td>40~47.5</td> <td>40~47.5</td> <td>20~5</td> </tr> </table>	国	県	地元	40~47.5	40~47.5	20~5	<p><県費の継ぎ足し> <input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無</p>	
国	県	地元							
40~47.5	40~47.5	20~5							

2. 新規要求における事業評価の視点

事業評価の視点	<p>本県では、急傾斜地危険箇所が8,866箇所と全国16位の危険箇所を抱え、さらに一方では、少子高齢化対策、過疎といった問題も抱えている。</p> <p>事業評価の視点として、「費用便益化」や「老人ホーム・病院等の災害時要援護者施設」「保全人家戸数」「公共施設」「鉄道」「道路」「河川」等の費用便益にも反映しているもの、また、がけ崩れによる被害は頻度が高く、少降雨でもがけ崩れが発生し尊い人命が奪われており、特に重要性の高い「危険度」そして、関連する他事業との連携」「環境対策」「地元の要望・熱意」「用地取得の見込み熟度」等を総合的に判断し事業評価をおこなっている。</p>
---------	--

3. 令和2年度新規要求箇所

no.	事業箇所名	市町村名
1	戸町2丁目(7-1)地区	長崎市
2	戸町2丁目(7-2)地区	長崎市
3	現川地区	長崎市
4	上開田地区	時津町
5	滑石5丁目(6)	長崎市
6	天神地区	佐世保市
7	日野地区	佐世保市
8	吉福(2)地区	佐世保市
9	庵浦(1)地区	佐世保市
10	有福(76)地区	佐世保市
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

令和2年度新規要求箇所評価調書(急傾斜地崩壊対策事業)

<様式2>

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業主体	事業完了 予定年度	事業概要 (上段:全体、下段:R2)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R2)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等	総合評価
					事業費	国費	県費		市町村費等			
							県債	一般財源				
とまち2ちようめ(7-1)ちく 戸町2丁目(7-1)地区	長崎市	県	R11	工事長 L=210m 法面工 A=6,700㎡	550,000	247,500	222,700	24,800	55,000	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定されている。また急峻な崖地の下に保全対象となる37戸の人家が密集している。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから早急に対策を行う必要がある。	地元からの要望書を令和元年12月受領予定。	A
				測量設計調査 1式	15,000	6,750	6,000	750	1,500			
				費用便益比	B/C=2.52>1.00		負担割合	国:県:地元=45%:45%:10%				
とまち2ちようめ(7-2)ちく 戸町2丁目(7-2)地区	長崎市	県	R9	工事長 L=160m 法面工 A=4,300㎡	350,000	140,000	126,000	14,000	70,000	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定されている。また急峻な崖地の下に保全対象となる17戸の人家が密集している。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから早急に対策を行う必要がある。	地元からの要望書を令和元年12月受領予定。	A
				測量設計調査 1式	15,000	6,000	5,400	600	3,000			
				費用便益比	B/C=4.83>1.00		負担割合	国:県:地元=40%:40%:20%				
うつつがわちく 現川地区	長崎市	県	R10	工事長 L=400m 法面工 A=9,500㎡	750,000	337,500	303,700	33,800	75,000	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定されている。また急峻な崖地の下に保全対象となる15戸の人家が密集している。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから早急に対策を行う必要がある。	地元からの要望書を令和元年12月受領予定。	A
				測量設計調査 1式	30,000	13,500	12,100	1,400	3,000			
				費用便益比	B/C=1.19>1.00		負担割合	国:県:地元=45%:45%:10%				
かめひらきだちく 上開田地区	時津町	県	R8	工事長 L=130m 法面工 A=2,500㎡	200,000	80,000	72,000	8,000	40,000	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定されている。また急峻な崖地の下に保全対象となる12戸の人家が密集している。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから早急に対策を行う必要がある。	令和元年5月に地元からの要望書を受領済み。	A
				測量設計調査 1式	10,000	4,000	3,600	400	2,000			
				費用便益比	B/C=2.23>1.00		負担割合	国:県:地元=40%:40%:20%				
なめしちようめ(6)ちく 滑石5丁目(6)地区	長崎市	県	R7	工事長 L=97m 法面工 A=1,700㎡	122,000	48,800	43,900	4,900	24,400	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定されている。また急峻な崖地の上下に保全対象となる19戸の人家が密集している。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから早急に対策を行う必要がある。	地元からの要望書を令和元年12月受領予定。	A
				測量設計調査 1式	2,000	800	700	100	400			
				費用便益比	B/C=5.86>1.00		負担割合	国:県:地元=40%:40%:20%				
てんじんちく 天神地区	佐世保市	県	R8	工事長 L=80m 法面工 A=2,200㎡	200,000	80,000	72,000	8,000	40,000	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定されている。また急峻な崖地の上下に保全対象となる20戸の人家が密集している。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから早急に対策を行う必要がある。	平成29年10月に地元からの要望書を受領済み。	A
				測量設計調査 1式	15,000	6,000	5,400	600	3,000			
				費用便益比	B/C=3.72>1.00		負担割合	国:県:地元=40%:40%:20%				

令和2年度新規要求箇所評価調書(急傾斜地崩壊対策事業)

<様式2>

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業主体	事業完了 予定年度	事業概要 (上段:全体、下段:R2)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R2)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等		総合評価
					事業費	国費	県費		市町村費等				
							県債	一般財源					
ひのちく 日野地区	佐世保市	県	R8	工事長 L=40m 法面工 A=1,500㎡	170,000	68,000	61,200	6,800	34,000	当地区は、急峻な崖地の下に保全対象となる20戸の人家が密集している。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから早急に対策を行う必要がある。	地元からの要望書を令和元年12月受領予定。		A
				測量設計調査 1式	10,000	4,000	3,600	400	2,000				
				費用便益比	B/C=3.24 > 1.00		負担割合	国:県:地元=40%:40%:20%					
おしふく(2)ちく 吉福(2)地区	佐世保市	県	R10	工事長 L=130m 法面工 A=5,000m ² 測量・調査・設計 1式	410,000	194,750	175,200	19,550	20,500	当地区は、土砂災害特別警戒区域に指定されており、急峻な崖地の下に保全対象の人家9戸があり、国道35号は佐世保市地域防災計画において避難路に指定されている。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから早急に対策を行う必要がある。	令和元年8月に地元からの要望書を受領済み。		A
				測量・調査・設計 1式	20,000	9,500	8,500	1,000	1,000				
				費用便益比	B/C=1.14 > 1.00		負担割合	国:県:地元=47.5%:47.5%:5%					
いおのうら(1)ちく 庵浦(1)地区	佐世保市	県	R8	工事長 L=80m 法面工 A=2,400m ² 測量・調査・設計 1式	220,000	104,500	94,000	10,500	11,000	当地区は、土砂災害特別警戒区域に指定されており、急峻な崖地の下に保全対象の人家7戸があり、市道椎の木庵浦線佐世保市地域防災計画において避難路に指定されている。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから早急に対策を行う必要がある。	令和元年8月に地元からの要望書を受領済み。		A
				測量・調査・設計 1式	20,000	9,500	8,500	1,000	1,000				
				費用便益比	B/C=1.40 > 1.00		負担割合	国:県:地元=47.5%:47.5%:5%					
ありふく(76)ちく 有福(76)地区	佐世保市	県	R10	工事長 L=110m 法面工 A=4,000m ² 測量・調査・設計 1式	340,000	161,500	145,300	16,200	17,000	当地区は、土砂災害特別警戒区域に指定されており、急峻な崖地の下に保全対象の人家9戸があり、国道202号は佐世保市地域防災計画において避難路に指定されている。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから早急に対策を行う必要がある。	令和元年8月に地元からの要望書を受領済み。		A
				測量・調査・設計 1式	20,000	9,500	8,500	1,000	1,000				
				費用便益比	B/C=1.85 > 1.00		負担割合	国:県:地元=47.5%:47.5%:5%					
合計					3,312,000	1,462,550	1,316,000	146,550	386,900				
					157,000	69,550	62,300	7,250	17,900				

事業評価調書〔新規要求公共事業〕

<様式1>

評価対象事業名	砂防設備等緊急改築事業		
長崎県総合計画上の位置づけ	戦略	9	快適で安全・安心な暮らしをつくる
	施策	(4)	災害に強く、命を守る県土強靱化の推進
	事業群	⑤	地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進

作成年月日	令和元年 11月 27日		
事業所管	土木 保全	部 班	砂防 (内線) 3076
課(室)長名	鈴田 健		

1. 事業の概要

事業概要	<p><事業の主な実施内容> 長崎県管理の砂防設備等において、設置後30年超経過する設備が増え、現行基準を満たさない設備や老朽化が進んだ設備等により維持補修だけでは適切な設備管理が困難となってきた。 よって健全度の改善を図るため、改築を含む対策を実施する。</p>								
	<p><国の主な採択基準> ・事業の対象となる砂防設備等が、以下のすべての要件に該当するもの ①ライフサイクルコストを考慮した長寿命化計画が策定され適正に維持管理されているもの。ただし、令和5年までに着手する事業は長寿命化計画に基づき維持管理されていることを条件とするが、ライフサイクルコストを考慮した長寿命化計画に基づき維持管理されていることは条件としない。 ②昭和52年以前の技術基準により設計されており、土石流に対して構造物の安全性、安定性が確保されていない砂防設備 ③総事業費が1億円以上であるもの(当該工事の実施に必要な調査を含む。)</p>								
	<p><負担区分> (%)</p> <table border="1"> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> <tr> <td>50</td> <td>50</td> <td>0</td> </tr> </table>	国	県	地元	50	50	0	<p><県費の継ぎ足し> <input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無</p>	
国	県	地元							
50	50	0							

3. 令和2年度新規要求箇所

no.	事業箇所名	市町村名
1	日泊川(イ)	大村市
2	以下宿川	長崎市
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

2. 新規要求における事業評価の視点

事業評価の視点	<p>事業評価の視点として、以下の事項について緊急性や事業効果などを総合的に判断し事業評価をおこなっている。</p> <p>①構造的観点から現行基準不適格な砂防設備 ②砂防えん堤の老朽化点検で対策が必要となったもの ③堆砂が進みえん堤構造の不安定化が懸念されるもの ④えん堤直下の保全対象施設</p>
---------	--

令和2年度新規要求箇所評価調書(砂防設備等緊急改築事業)

<様式2>

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業 主体	事業 完了 予定 年度	事業概要 (上段:全体、下段:R2)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R2)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等	総合 評価
					事業費	国費	県費		市町村費等			
							県債	一般財源				
ひだまりかわ 日泊川	大村市	県	R7	砂防えん堤 1基(H=13m L=76m V=2,000m3)	250,000	125,000	112,500	12,500	0	当該箇所は土砂災害警戒区域等に指定されており、保全対象には人家31戸、県道、出張所などがある。S47年に砂防堰堤が整備されているが、土石流に対して安全性、安定性が確保されておらず、近年の集中豪雨などにより土石流災害発生の危険性が懸念され、早急な対策が望まれていることから、早期に砂防設備を整備し土砂災害から人家等の保全を図るものである。	地元からの要望書を令和元年6月に受領済み。	A
				測量設計調査 1式	30,000	15,000	13,500	1,500	0			
				費用便益比	B/C=20.13>1.00		負担割合	国:県:地元=50%:50%:00%				
いがやどかわ 以下宿川	長崎市	県	R8	堰堤腹付工 2基 測量・調査・設計 1式	300,000	150,000	135,000	15,000	0	当該箇所は土砂災害警戒区域等に指定されており、保全対象には人家18戸がある。S44年度に完成した砂防堰堤でありS52年以前の技術指針で整備されており、土石流に対して安全性、安定性が確保されておらず、近年の集中豪雨などにより土石流災害発生の危険性が懸念され、早急な対策が望まれていることから、早期に砂防設備緊急改築を行い、土砂災害から人家等の保全を図るものである。	同地区で行う地すべり対策事業における対策工が完了する見込みとなったため、令和2年度新規として緊急改築事業に着手する。	A
				測量・調査・設計 1式	50,000	25,000	22,500	2,500	0			
				費用便益比	B/C=4.29>1.00		負担割合	国:県:地元=50%:50%:00%				
合計					550,000	275,000	247,500	27,500	0			
					80,000	40,000	36,000	4,000	0			

事業評価調書〔新規要求公共事業〕

<様式1>

評価対象事業名	総合流域防災事業(長崎南圏域)		
長崎県総合計画上の位置づけ	戦略	9	快適で安全・安心な暮らしをつくる
	施策	(4)	災害に強く、命を守る県土強靱化の推進
	事業群	⑤	地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進

作成年月日	令和元年 11月 27日		
事業所管	土木 保全	部 班	砂防 (内線) 3076 課
課(室)長名	鈴木 健		

1. 事業の概要

事業概要	<p><事業の主な実施内容> 個別では交付要件を満足しない砂防事業について、圏域単位で流木捕捉工及びえん堤腹付工等を実施する。</p>									
	<p><国の主な採択基準> 通常砂防事業の要件に該当し、土砂災害(特別)警戒区域に指定され、圏域単位の全体事業費が1億円以上のもの。 【通常砂防事業】 今後の豪雨等により多量の土砂が流出するおそれがある溪流で次のいずれかに該当する効果のあるもの ①公共施設(官庁、学校、病院、鉄道、道路、橋梁のうち相当規模以上のもの)及び市町地域防災計画に位置づけられている避難場所の保護 ②市街地、集落(人家50戸以上)の保護</p>									
<p><負担区分> (%)</p>		<table border="1"> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> <tr> <td>50</td> <td>50</td> <td>0</td> </tr> </table>	国	県	地元	50	50	0	<p><県費の継ぎ足し> <input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無</p>	
国	県	地元								
50	50	0								

3. 令和2年度新規要求箇所

no.	事業箇所名	市町村名
1	草住川	長崎市
2	竿浦川	長崎市
3	千代讓川	長崎市
4	松峰川	長崎市
5	侍石川	長崎市
6	侍石川(ハ)	長崎市
7	陣の内川(二)	長崎市
8	芒塚川	長崎市
9	大町川	長崎市
10	下瀬川	長崎市
11	百見川	長崎市
12	塔の迫川	長与町
13	多以良川(口)	長崎市
14	京泊川	長崎市
15	久保川	長崎市
16	猪子平川	時津町
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

2. 新規要求における事業評価の視点

事業評価の視点	<p>本県では、土石流危険溪流が6,196箇所と全国7位の危険溪流、さらに多くの荒廃地が存在し、一方では、少子高齢化対策、過疎といった問題も抱えている。</p> <p>事業評価の視点として、「費用便益化」や「老人ホーム等の災害時要援護者」「保全人家戸数」「公共施設」「鉄道」「道路」「河川」等の費用便益にも反映しているもの、また、過去にも土石流による被害は一度に多くの人命が奪われており、特に重要性の高い「危険度」、そして「関連する他事業との連携」「環境対策」「地元の要望・熱意」「用地取得の見込み熟度」等を総合的に判断し事業評価をおこなっている。</p>
---------	--

令和2年度新規要求箇所評価調書(総合流域防災事業(砂防事業))

<様式2>

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業 主体	事業 完了 予定 年度	事業概要 (上段:全体、下段:R2)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R2)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等		総合 評価
					事業費	国費	県費		市町村費等				
							県債	一般財源					
ナガサキミナミケンイキ 長崎南圏域	長崎市 長与町 時津町	県	R10	流木捕捉工 16基 堰堤腹付工 1基 測量・調査・設計 1式	525,000	262,500	236,200	26,300	0	近年の土石流災害では土石流とともに流下する流木が砂防堰堤等乗り越え、下流氾濫被害を増大させる事例が多く発生している。より確実に流木を捕捉するために平成28年度に「土石流・流木対策設計技術指針」が改定され、その指針に基づく構造に改築を行うものである。	特になし。		A
				測量・調査・設計 1式	75,000	37,500	33,700	3,800	0				
合計					525,000	262,500	236,200	26,300	0				
					75,000	37,500	33,700	3,800	0				